統計の眼

准組合員はなにを求めているか

「農」と「共生」の世紀づくりに向けて具体的な取り組みを進める場合の手がかりの一つは、正組合員に次いでＪＡに近い存在である准組合員の支持と共感を獲得することであろう。とりわけ、准組合員が正組合員を大きく上回る都市部においては緊急の課題となっている。そこで、ある県庁所在地の合併ＪＡでは先日准組合員を対象にアンケート調査を実施した（任意抽出）。詳細については現在分析中であるが、その一端を紹介したい。

このアンケートの特徴は、准組合員のＪＡに対するニーズの全体像を把握しようとしたことである。とはいえ、「よく利用する事業」は、主として信用・共済事業で、いわば准組合員の加入動機と関わるものが多かった。しかし、「今後重点的に取り組みをしてほしい事業」になると違ってくる。表に示したのは各事業別に選択肢を設け（三つ選択）、出現率が二〇％以上になったものであるが（共済事業は選択肢が少なかったので省いた）、ここからは信用事業だけでなく各事業分野へのニーズが強いこと、それらは日常生活に密着した事業であること等が分かる。ちなみに、二〇％以上の出現率は生活・文化・福祉事業がもっとも多い。

この結果は、准組合員のニーズを知る手がかりに過ぎないが、ＪＡが地域住民の支持を得るには、これまでの事業のあり方や准組合員対応の見直しの必要性を示唆するものと言えよう。（根岸）

今後重点的に取組みをしてほしい事業

出現率20％以上のもの（３つに○）

事業部門	事業内容	出現率
信用事業（選択肢14）	住宅関連の融資	33.1
	教育資金融資	30.6
	マイカー資金融資	25.8
	小口の生活資金の融資	24.2
購買事業（同10）	電話注文による配達サービス	41.9
	家庭菜園用少量商品の取扱	41.1
	スタンド・LPG部門の取扱	23.4
	催事部門(葬祭・法要)の取扱	21.8
	食材宅配部門の取扱	20.2
営農・販売事業（同12）	農産物直売所の取組み	41.9
	家庭菜園に対する指導	24.2
	少量生産物の販売	21.0
	学校給食への取組み	20.2
生活・文化・福祉事業（同14）	介護事業・高齢者支援活動	32.3
	人間ドック	29.0
	健康管理活動（一般検診・健康体操等）	25.0
	自給野菜料理教室	22.6
	国内・国外企画旅行・旅券の取扱	22.6
	健康講話	21.8
	准組合員のつどい	21.0